

引き出せ 地域の活力

将来の国土ビジョンを描く新たな国土計画の計画策定準備が進められる中、中国地方の課題を踏まえ、中国ブロックの国土形成に関する主要な施策を定める広域地方計画策定に向けてのキックオフシンポジウム「中国地方のこれからを考える」(主催/中国地方整備局、中国運輸局、中国地方5県、広島市 後援/中国新聞社ほか)が、11月29日、広島市中区の国際会議場で開催され、市民や行政関係者ら約400人が参加。地域の課題や将来像をテーマとした基調講演やパネル討論に熱心に聞き入った。



- パネリスト
- 山口県立大学大学院教授 小川 全夫さん
 - 島根県商工会議所連合会 会長 丸 磐根さん
 - 中国経済連合会瀬戸内海委員会 副委員長 今中 亘さん
 - 広島県政策企画部長 小中正治さん
 - 国土交通省大臣官房審議官(国土計画局担当) 辻原俊博さん
 - 中国地方中山間地域振興協議会事業報告者 藤山 浩さん
 - 島根県中山間地域研究センター地域研究グループ科長 樺本 功さん
 - コーディネーター (社)中国地方総合研究センター理事長

パネルディスカッション 中国地方のこれからを考える

中山間地域の課題
樺本 前半は、中国地方の最重要課題といえる中山間地の問題についてご意見をいただきました。

丸 島根県は9割が中山間地。加えて平成の大合併により59あった市町村が21市町村となり、役場が支所化した地域は物流低下や雇用の減少などの問題が顕在化している。県ではUターンなど定住促進の条件整備、土地利用などの規制緩和、農業と林業の法人組織運営推進、企業誘致などに取り組んでいるが、成功の鍵を握るのは人材。また中核都市と高速道路への1時間以内アクセスが重要であることから、山陰自動車道と中国

横断道尾道松江線の早期完成を切望している。
小中 合併後の市町へ県の権限を可能な限り移譲するとともに、中山間地の構造改革に取り組みたい。具体策としては農外企業の農業参入、地域特産品のブランド化、平成20年度までに100%を目標

とするIT環境の整備など。また、しっかりと住民組織を育て、公共サービスもできるだけ民間に開放すべきである。都市と農村の交流・定住促進については、さまざまな大学や瀬戸内しまなみ大学をはじめ、幅広い受け入れ体制を整備されつつある。

今中 来年度以降、定年退職を迎える団塊世代は約750万人。移住・定住は決して簡単なことではないが、その高度な知識とスキルをもった人材を1割でも中国山地に迎え入れることができれば、中山間地はよみがえる。そのためには地方レベルでの積極的な対応が必要だろう。また中山間地が、合理化ののちについに不便を強い

も一つ一つの大きな課題は地域社会の変化への対応。災害の多発、深刻な状況を抱える中山間地域問題、地方分権による住民自治基盤や住民の生活を守る共生経済の確立をどうするかという問題、瀬戸内海環境の保全といった課題が提起されている。今後は日本全体で人口が減少に転じていくが、中

須のサービスをどう提供していくか地域ぐるみで考えてもらう時期にきている。届ける、送る、行政がでかけていくのではなく、サービスも新しい概念が求められる。小川 中山間地を持つている価値は従来の第一次産業的な発想では磨きあげられない。

今中 若者が街にあふれる博多など比べると、今の広島は島は島心はあまり活力を感じられない。空港や大学移転に続き、市民球場も中心部から移るとどう。一層活力が減退するだろう。例えば西広島空港の周辺にコンパクトシティを作るなど、街づくりを断

人材と交通網が決め手 団塊世代の定住支援を

丸さん
樺本 後半は中国圏の経済を引っ張っていくエンジン的な側面をもつ都市と活性化をテーマに議論を深めていきたい。

今中 都市の競争と連携必要
辻原さん
中山間地は競争と連携必要

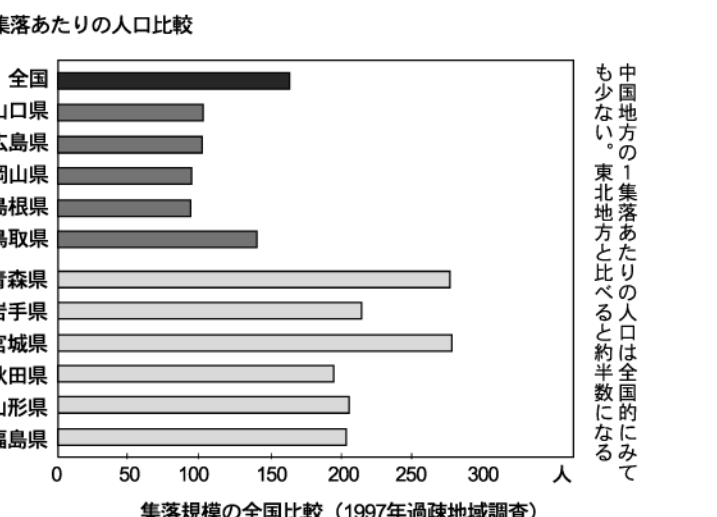
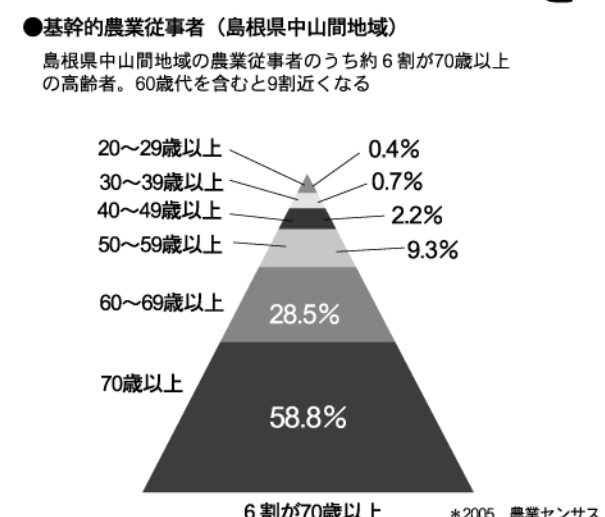
中山間地は競争と連携必要
辻原さん
中山間地は競争と連携必要

中山間地は競争と連携必要
辻原さん
中山間地は競争と連携必要

中山間地域政策への要請

藤山 浩さん
圏域の8割を占める中山間地域。全国で最も人口減少・高齢化が進む中国地方は、先進モデル的な次世代の政策を先行・実証していくべき。まずは地域社会や産業を担ってきた昭和ひとケタ世代が引退期を迎える今後5年間に集中的な政策展開を行い、団塊世代などの新規参入を促す必要がある。また都市との共生政策を進めると共に、土地・資源の活用を国土運営の中で積極的に

藤山 浩さん
位置づけていきたい。中でも早急に対応を要請したいのが集落の多様性の拡大と小規模・高齢化集落の限界状況の進行、無住化や高齢者世帯の消失による所有の不在と管理の空洞化の進行。集落を超えた新たな地域運営組織や生活・産業・防災などの拠点整備、所有・管理の空洞化を防ぎ新たな所有のかたちを可能にする制度的な取り組みなどが望まれる。



基調講演

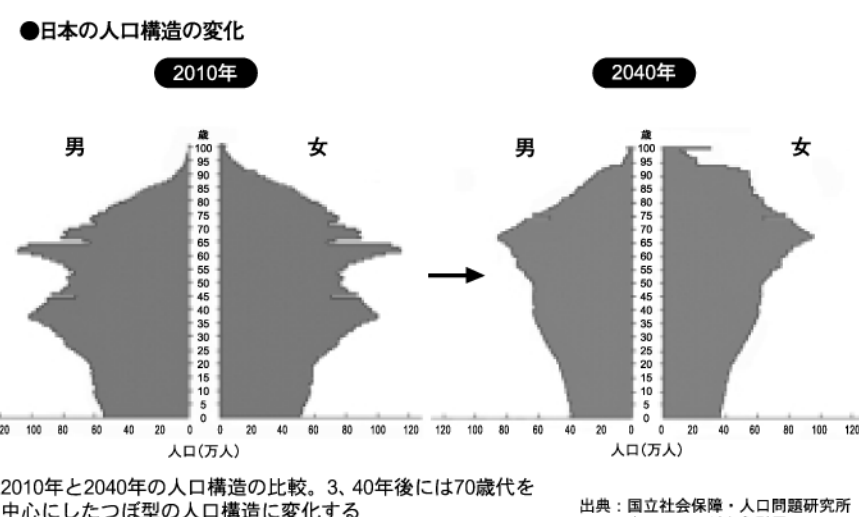
中国地方の広域地方計画の策定に向けた問題提起

山口県立大学大学院教授 中国土審議会計画部会 自立地域社会専門委員会委員 小川 全夫さん

中国地方における国土基盤の課題としては、東アジアの比重が急速に高まりつつある物流・人流拠点形成の問題、国際競争力の高い産業育成の問題といった厳しい国際社会の変化への対応がある。対中貿易は対米貿易をしのぐ勢いで伸びており、いまや日本は中国を相手に経済交流していかざるを得ない状況。また東アジアだけでなく今後は東南アジア・南アジアとの関

係が重視されており、その方向にわれわれの認識を切り替えていかねばならない。ヒト・モノ・情報、ネットワーク迅速に流れる「シームレスアジア」実現のためには、運送の通信基盤の整備や日韓のビジネス拠点としての整備が急がれる。また国際競争力強化のためには、四国・九州などのプロ

も一つ一つの大きな課題は地域社会の変化への対応。災害の多発、深刻な状況を抱える中山間地域問題、地方分権による住民自治基盤や住民の生活を守る共生経済の確立をどうするかという問題、瀬戸内海環境の保全といった課題が提起されている。今後は日本全体で人口が減少に転じていくが、中



2010年と2040年の人口構造の比較。3、40年後には70歳代を中心に少子高齢型人口構造に変化する

報告 国土形成計画「全国計画中間とりまとめ」

国土交通省大臣官房審議官(国土計画局担当) 辻原 俊博さん

